

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 2023年度通常総会

議 案 書

日時:2023年6月13日(火)19時から
開催方法:オンラインシステム「Zoom」にて開催

開会

第1部 総会

1. 定足数の確認、議事録署名人の選出
2. 議長の選出
3. 議案審議
 - 第1号議案 2022年度 事業・活動報告(P. 1)
 - 第2号議案 2022年度 収支決算報告(P.14)
 - 第3号議案 2023年度 事業・活動計画(P.23)
 - 第4号議案 2023年度 予算計画(P.27)
 - 第5号議案 役員の選任および報酬(P.30)
4. 議長退任

はじめに

2022年度は、新しい資本主義の議論の結果として、社会のお金の流れを進化させていくという大きな方向性が政府から示されるというポジティブな側面の出来事がありました。一方で、法人等による寄附の不当な勧誘防止等に関する法律や民間非営利団体のファンドレイジングに関する議論も行われた年度でもありました。私たちも専門ファンドレイザーの認証制度の開始や新たな社会貢献教育に資するカードゲーム「from Me」の発表など、新しい事業を推進し、エコシステムの皆さんに深化と広がりをもたらす取り組みを進めました。

2023年度は、経済界でも寄付や社会的投資を促進することの重要性が認識され、財政赤字や少子高齢化の状況の中で、民から民へのお金の流れを加速させる大きな傾向が不可逆な状況になってきたと考えています。創設から14年が経ち、設立当初には想像できなかったような「追い風」を感じます。そして、この機会を未来のために活かさなければなりません。

そうした中で、私たちは会員、ファンドレイザー、ソリューション提供企業、財団、政府など、このエコシステムにかかわるすべての皆さんと共に前進したい、と考えています。2023年度は、協会として、グローバル連携による社会イノベーションを本格的に開始します。また、研修のオンライン化やシステム化を進め、学びと成長の機会を多様に提供できるプラットフォームとなっていくと共に、ファンドレイザーや社会貢献教育ファシリテーター、カードゲーム「from Me」公認ファシリテーターの皆さんがさまざまな機会を得てさらに活躍し、輝ける状態を実現したいと考えています。共感をベースとした社会イノベーションの連鎖が社会の至る所で当たり前のようになれる時代に向けて、引き続き皆さんとともに歩み続けます。

2023年6月

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
代表理事 鶴尾 雅隆

第1号議案 2022年度 事業・活動報告

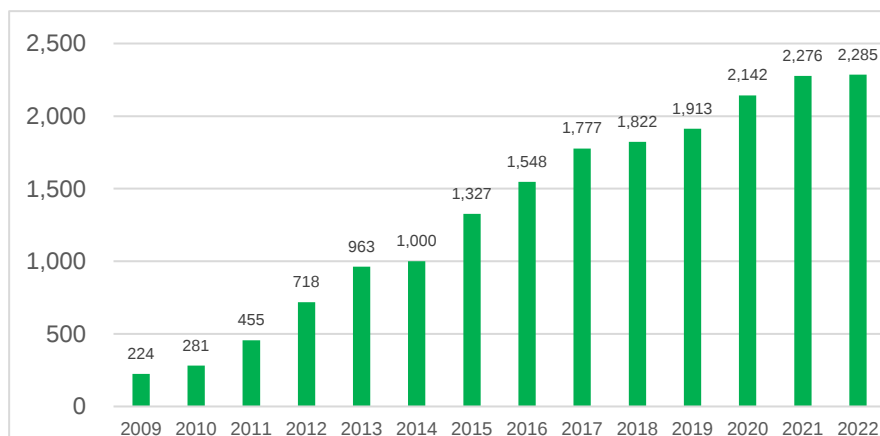
2022年度ハイライト

- ▶ 私たちを取り囲むソーシャルセクターのエコシステムの進化の中で、多様化するファンドレイザーのキャリアを後押しする目的で「専門ファンドレイザー認証制度」を立ち上げ、初年度のべ91名の専門ファンドレイザーが4分野にて誕生した
- ▶ 社会貢献教育のリブランディングを行い既存プログラムの新規展開、寄付カードゲームの開発が進んだ。
- ▶ 文化庁からの委託を受け、博物館経営に資する資源の調達に係る実証事業等を調査研究することで、我が国の博物館における持続的な経営基盤強化を図るための事業モデルについて検討

2022年度、日本ファンドレイジング協会は、寄付・社会的投資が進む社会の実現に向け主体的に動いていく人々との関係を増やし、価値を共創していく年とし、そのために、各事業において価値に向き合い、創造をしていくことを目指してきた。関係性を築いてきた方々との接点を深めるため、対話の持ち方や接点の築き方も各事業の中で試行錯誤しながら進めてきた。新たな改革にも多く取り組むことができ、コロナ禍が一定の終結をし、新しい動きが求められる2023年度の取り組みに向けての大きな足がかりをつくる1年となった。

◇数字で見る日本ファンドレイジング協会の成長

会員数の推移

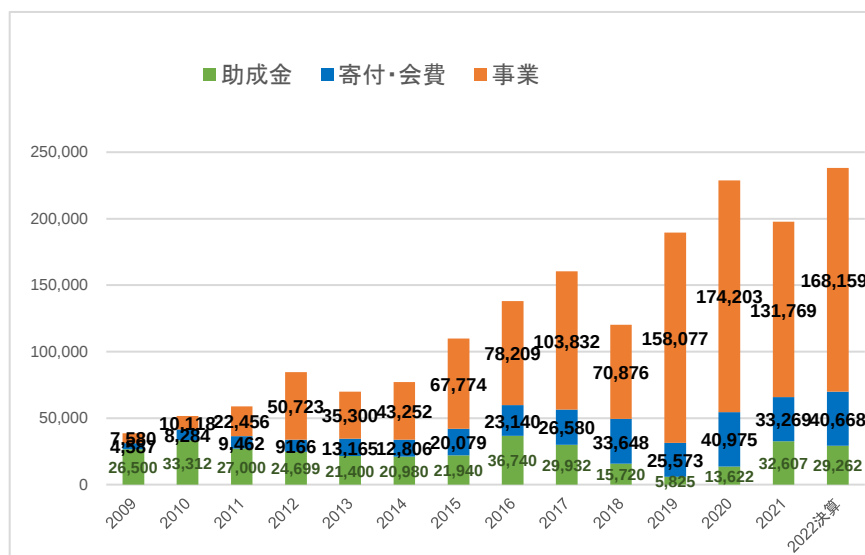


ご賛同いただいている会員数は増加の傾向にあり、運営会員60名、賛同会員2,173名、法人会員51団体となった。

2022年度は4社にスペシャルパートナーとしてご支援をいただいた。

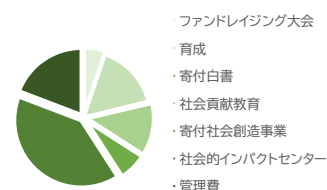


継続的な成長を実現



2022年度は育成での事業の成長、社会貢献教育での受取り助成金の増額等で、堅調な成長を遂げ、2020年度の業績を上回る回復基調となった。

支出割合



エコシステムプロジェクト

◇2022年度目標

- ・ ファンドレイザーの様々な挑戦とその応援が循環するエコシステムの形成に向け、新たな分野での挑戦をプロジェクトとして生成
- ・ 日本で初となる「専門ファンドレイザー」の認証制度としての確立

◇実績

- ・ ファンドレイザーの挑戦と応援の循環をさらに加速させるため、2022年度のエコシステムプロジェクトは公募とし、若手ファンドレイザーによる、2つのプロジェクトを採択した(表1参照)。
- ・ 各プロジェクトでは、関係者とのヒアリングや協議、イベント等を通じて広くエコシステムから知を取り入れ、成果をまとめ、発表の一環として2月に開催されたFRJ2023でそれぞれセッションを開催した。2つのプロジェクト共に、今回の成果をもとに、ファンドレイザーのキャリアを考えるイベントやスキルを磨く研修を今後開催していく。
- ・ 2021年度のエコシステムプロジェクトの継続として、4分野(伴走支援、大学、中間支援、社会福祉)において、各領域のファンドレイジングを長らく牽引してきたメンバーとともに専門コースを開設。領域に特化した専門スキルを有する人材育成のための専門ファンドレイザー研修を実施し、2022年度は基礎研修を255名、応用研修を177名が修了した。
- ・ 専門研修受講者のうち、日本初となる専門ファンドレイザーには延べ91名が申請をし、認証され、FRJ2023並びに協会HPにて発表が行われた。(<https://jfra.jp/news/44726>)

◇エコシステム構築に向けた今後の課題

- ・ 認証された専門ファンドレイザーをはじめ有資格ファンドレイザーが、エコシステムの中で力を発揮し、活躍をしていく場の提供を行うと共に、その多様な活動の可視化が求められる。
- ・ 専門ファンドレイザー研修を育成事業と連携させ、ファンドレイザーがキャリアを構築していく中で、専門ファンドレイザー認証の取得をシームレスに捉えることができるような設計が必要である。
- ・ 2021年度、2022年度に生まれたエコシステムの動きを継続的に活性化させていく必要がある。

FRJ2023での成果発表セッション



◇2022年度目標

- ・ 社会環境の変化に沿ったFRJの開催形態として、より一層の進化を志向
- ・ 新しい学び、知識の深化が進むセッション・コンテンツを企画し、中期的な目標・方向性を描き、実施

◇実績

- ・ 3年目となるFRJでのオンラインでの学びとつながりを、41日間の会期で提供し、ファンドレイジングに関する最新の動向や、日々の試行錯誤から生まれた知見や事例の数々を、ライブセッション(19)、オンデマンドセッション(44)合わせ、63のセッションとして提供を行った。
- ・ 参加者の自主企画を実施できる機会として「みんなの広場」を設け、34のセッションが実施された。双方向の学びとなるダイアログが中心のセッションが多く、参加者が探しやすい、参加しやすいよう情報提供方法の改善を実施した。
- ・ 初参加者向けの「ファーストカマーオリエンテーション」の実施、参加者の交流のための新しいツールの採用等、前回の参加者からの意見を基に、オンライン上で学びを深め、偶然の出会いが起こる環境の提供を行った。
- ・ 協賛パートナーは20となり、うち7社からはファンドレイジングに関わるサービス、ソリューションの内容のセッションの提供をいただいた。
- ・ 806名にご参加いただき、「FRJの学びを団体内で共有したい」、「企業からの寄付によって生まれたインパクトの可視化に取り組んでみたい」、「NPOの設立に向けて、学んだことをすぐに実践してみたい」等様々な感想をいただくことができた。総合満足度は10段階評価で8.4となった。

◇エコシステム構築に向けた今後の課題

- ・ 社会環境を考慮し、対面での学びやつながり、偶発的な出会いの場の創造を志向し、かつオンラインでの学びの価値も考慮した、最適な開催形態についての検討が必要である。
- ・ チャレンジが可視化され応援の輪ができる、新しいものが生まれ育む場といったFRJの価値について、新しい環境での実現の検討が望まれる。



◇2022年度目標

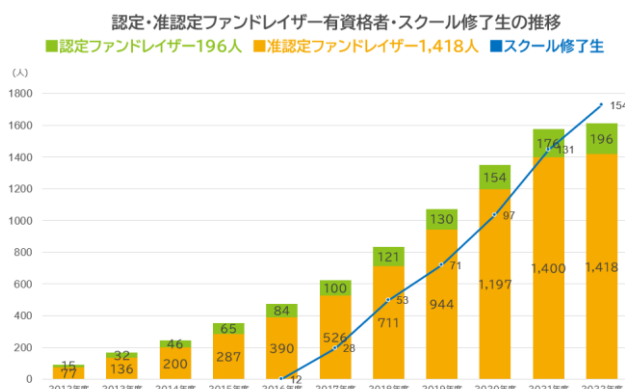
- ・ ファンドレイザーのキャリアの多様化に対応した学びとつながりの場の形成
- ・ 社会状況の変化を捉えた「認定ファンドレイザー必修研修テキスト」の改訂への取り組み

◇実績

- ・ 認定ファンドレイザー・准認定ファンドレイザーの必修研修および選択研修をZoomを活用したライブ形式で実施した。講師には実践者を迎え、座学だけでなく、チャットやブレイクアウトセッションを活用した参加者同士の学び合いの場を提供した。准認定ファンドレイザー必修研修(1日)には計506名が参加し、満足度は5段階評価で4.7となり、認定ファンドレイザー必修研修(2日間)には37名が参加し、満足度は5段階評価で4.5となった。
- ・ 認定・准認定ファンドレイザー検定試験はCBT形式で実施した。認定ファンドレイザー検定試験は27名が受験し、20名が合格、准認定ファンドレイザー検定試験は303名が受験し、231名が新たに資格を取得し、有資格者は1,646名にまで広がった。2022年10月には、資格保有者を対象にした試験対策アンケートを実施し、合格経験者からの勉強時間や勉強方法など、これからファンドレイジングを学ぶ方にとって有益な情報を公開することができた。
- ・ ファンドレイジング・スクールでは、アルムナイメンバーに事務局業務を委託。また、アルムナイメンバーがメンターやリアルケーススタディ団体として参加し、7期生を応援し、結果として、入学した23名の生徒全員が修了することができた。さらに、アルムナイを中心に集まった寄付により、今年度は7名に奨学金を提供することができた。また、アルムナイの活動を支援するための寄付を原資に、アルムナイ同士が相互に連携し、ネクストアクション創成プログラム「Beyond ミーティング」を開催した。
※「Beyond ミーティング」とは、and Beyond カンパニーが公開している挑戦を応援するミーティング。
- ・ 多様な学びとつながりを生み出す新たなラーニングハブの創出を目指し、システムのリニューアルに着手。これにより、研修のお申し込みや会員の入会・更新手続きにおいて発生していたデータベースの更新作業や領収書の発行業務などの手続きを自動化し、研修の充実やつながりの機会を創出するための基盤を整えた。

◇エコシステム構築に向けた今後の課題

- ・ 2022年度に着手した「認定ファンドレイザー必修研修のテキスト」の検討を引き続き行い、普遍的な内容は継続し、最新のファンドレイジングの手法や知見を取り入れた改訂が必要である。
- ・ 一人ひとりのファンドレイジングに関する学びや情報、そしてつながりのニーズに応じて学びを提供するラーニングシステムの構築が必要となる。
- ・ ファンドレイジングが単なるお金集めではなく、社会を変えるプロセスであることを本質的に理解することや、ファンドレイザーが倫理を遵守し、誇りある職業として確立するために、いかに、各組織内での理解や社会全体での認知の向上を図っていくか、の検討が必要である。



◇2022年度目標

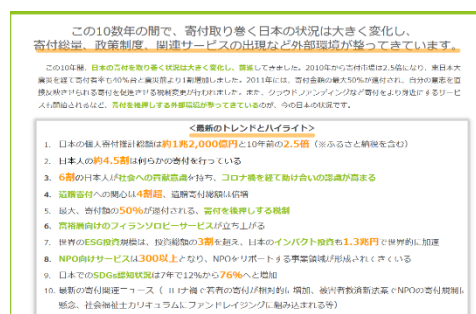
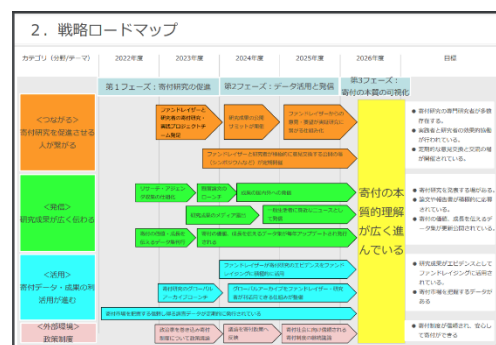
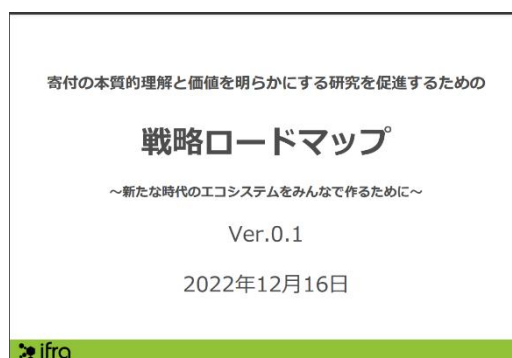
- ・ 次回寄付白書発行(2025年予定)までの期間で、寄付白書の内容やあり方の再検討の実施
- ・ 寄付のリブランディングのための寄付研究の促進

◇実績

- ・ 寄付白書発行研究会メンバーへの出版後のヒアリングを行い、寄付白書のあり方および寄付研究の促進のための検討と方向性を固めた。
- ・ 寄付研究の促進拡大のための検討会を2回開催し、方向性についての意見の聞き取りを実施した。また、外部パートナー1名の参加を得て、寄付研究の促進による寄付の本質的理解が進むプロジェクトを立ち上げた。
- ・ 寄付研究促進のための戦略ロードマップの策定と寄付市場予測レポート「日本の寄付の現状2022」の制作と発表を12月の寄付月間2022および2月のFRJ2023を通じて行い、次年度以降の計画と道筋を発表した。(<https://jfra.jp/research>)

◇エコシステム構築に向けた今後の課題

- ・ 寄付研究者とファンドレイザーとの協働の場の創出、寄付研究発表の場づくりと社会への情報発信が求められる。
- ・ 寄付研究アーカイブの設置と寄付白書の定期発行の検討が求められる。



◇2022年度目標

- ・ 社会貢献教育人材(学生・教員・ファシリテーター・NPO)の育成と実行力あるコミュニティの形成
- ・ 教材コンテンツの新規開発と既存プログラムの深化と定着
- ・ 社会貢献教育のブランディング

◇実績

- ・ 新教材、カードゲーム「from Me」の開発に着手し、新事業立ち上げの準備をスタートした。
- ・ β 版教員向けLearning by Giving(LbG)研修を行い、教員へのノウハウ提供に着手。群馬、大阪、福岡の各中学校・高校で実施提供した。
- ・ 大学版LbGを武蔵野大学でパイロット実施。NPOへのインターンと組み合わせたモデルを実現した。
- ・ ミャンマーと日本の高校生がLbGを同時に体験し交流するLearning by Giving for Twoを実施し、LbGの展開の可能性を広げた。<https://www.youtube.com/watch?v=B4KmPAIWb0Y&t=1s>)
- ・ 社会貢献教育ポータルサイトを通じて、高校生・大学生の取り組みの発信の機会を提供した。<https://jfra.jp/lbg-portal/index.html>)
- ・ 1年を通じて42校・135教室・4,018名の児童生徒にプログラムを提供することができた。
- ・ 三菱みらい育成財団、日本寄付財団、Water Dragon Foundationと複数財団からの助成を得て、チャレンジングな取り組みが出来たことに加えて、個人大口寄付も数件受けることができた。

◇エコシステム構築に向けた今後の課題

- ・ 社会貢献教育に対して想いとスキルをもった教員の輩出と連携を進め、同じく想いとスキルをもったファシリテーターの輩出の仕組みを作るニーズがある。
- ・ 社会貢献教育を受けた中高大学生がアクションを起こすためのサポートを行っていく。
- ・ 子どもたち、教員・ファシリテーター、支援者が一堂に介して集い、実践共有と交流を行う場(カンファレンス)の設定が必要とされている。
- ・ 社会貢献教育ポータルサイトに事例や教材が豊富に蓄積されていくよう推進していく。
- ・ 多様な個人からの継続的な支援を得る仕組みを作っていく必要がある。
- ・ 法人と連携したプログラムの開発を行う。

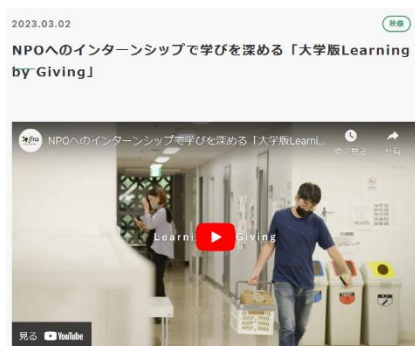


外部の人と交流し、「正解」のない世界を体験する

東京都立岡田高等学校 (6月19日・17時30分)



認定NPO法人 日本ファンディング協会 (6月19日・21時00分)



遺贈寄付の推進

◇2022年度目標

- 全国レガシーギフト協会の運営を通して、継続して日本社会での遺贈寄付の広がりを増やせるよう寄付者へのアプローチを強化
- 当協会としては、受遺団体として遺贈寄付の受け入れの体制整備と、関係者へのアピール活動を実施

◇実績

- 3年目となる遺贈寄付の啓発キャンペーン「遺贈寄付ウィーク2023」では、新しい試みとして省庁からの後援名義取得、専門家からの賛同の取得、遺贈寄付を実際に準備したご本人へのインタビュー動画の制作等に取り組むことができた。
- 全国レガシーギフト協会では、新規加入の加盟団体と現地にて遺贈寄付に関する研修を行うことにより、加盟団体との関係強化ができると共に、加盟団体の地元での遺贈寄付推進の支援を行うことができた。

◇エコシステム構築に向けた今後の課題

- 中間支援団体としての全国レガシーギフト協会からの寄付者へのアウトリーチには限界があるため、協会本来のターゲットを見極める必要がある。
- 当協会の財源として、遺贈寄付の受入活動、体制を強化していく必要がある。

寄付月間

◇2022年度目標

- 10周年を見据え、中長期的な視点で組織・事業・財源の基盤を強化し、より大きなインパクトを創出できる準備を行うこと
- JFRAの事業との接合(有資格者、スクールアルムナイ、社会貢献教育、寄付白書、FRJなど)を強化

◇実績

- 当協会との事業接合を意識的にを行い、協働企画イベント(寄付研究促進プロジェクト)を実施し、意識啓発を行った。
- 当協会、寄付月間、双方での法人連携を促進した。

◇エコシステム構築に向けた今後の課題

- 10周年に向けて多様な主体の巻き込み、変化を生みだしていく動きを作る。

その他の動き

◇「法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律」

- 2023年1月5日に「法人等による寄附の不当勧誘の防止等に関する法律」が施行されたが、2022年11月から、当法律の制定に向けて動きはじめた政府に対して、非営利団体としての寄附一律規定への懸念や慎重な議論の要求のため、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)、特定非営利活動法人新公益連盟、特定非営利活動法人セイエン、特定非営利活動法人日本NPOセンターと協働し、署名活動の実施や政党によるヒアリング会への参加等を行い、3回にわたって非営利団体に対しての報告会を開催した。
- 法律施行後も、管轄省庁である消費者庁、法律専門家等との勉強会を継続し、法律の解釈、非営利団体への影響等の予見を進め、情報提供を行った。

社会的インパクトセンター

◇2022年度目標

- ・ 社会的インパクト評価・マネジメントに関するエコシステムの確立
- ・ JFRAが取り組むべき持続可能性の高い事業モデルの開発

◇実績

- ・ 休眠預金等活用事業の資金分配団体に対する評価支援業務をはじめ、こども宅食、国際協力NGO等の評価支援業務を計11件受託し、社会的インパクト評価／マネジメントの実施を支援した。
- ・ 省庁・行政案件としては、岡山市による「SIBを活用した生涯活躍就労支援事業」及び文化庁による「令和4年度博物館機能強化推進事業」の2件を受託した。
- ・ 一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(SIMI)を通じて、金融庁・GSG国内諮問委員会共催「インパクト投資に関する勉強会」に設置されたIMM(インパクト測定・マネジメント)ワーキンググループ・デット分科会の事務局業務、インパクト志向金融宣言の事務局業務、金融機関向けインパクト・アナリスト研修の運営、SDGインパクト基準研修の実施、Social Impact Day 2023の開催等を実施。資金提供者・事業者・非営利組織等における社会的インパクト評価・マネジメントを推進するエコシステムの構築に取り組んだ。
- ・ 法人連携チームを通じて、ファンドレイジング・事業計画策定×社会的インパクト・マネジメント研修3件を提供、各研修の評価を実施した。

◇エコシステム構築に向けた今後の課題

- ・ 社会的インパクトセンターの提供価値やサービスメニュー等が外部から見えづらい、わかりづらい状況があるため、それらを分かりやすく可視化し、情報発信等を積極的に行なっていく必要がある。
- ・ 案件の増加に伴い事業実施体制の強化が必要である。体制強化においては、エコシステムメンバーへ積極的に働きかけ、プロジェクトメンバーとして参加していただくよう努める。



広報(宮下)

◇2022年度目標

- ・ ファンドレイザーというキャリアの社会的認知度を向上するための情報発信

◇実績

- ・ メディアからの取材に積極的に応じ、寄付やファンドレイジングの理解を広げる活動を行った(詳細はP.13のメディア掲載実績を参照)。
- ・ プレスリリースを合計8本発信し、ファンドレイジングのキャリアの多様化や大学でのフィールドワークを通じた学び、特定分野での実証事業の成果などを発信した。
- ・ ファンドレイジング・ジャーナルにおいて、「自由にあなたらしいNPOキャリアを描く」というテーマで新連載企画を開始し、7人のワカモノ人材へのインタビューを通じて、NPOとの様々な関わり方を可視化した。

◇エコシステム構築に向けた今後の課題

- ・ ファンドレイジングの領域の幅広さや多様なキャリアの可能性を、分かりやすかつ本質的な理解をどうやって広めていくかを追究していく必要がある。

会員

◇2022年度目標

- ・ 新チャプター制度を活用し、多様な関心領域の集まりの創出
- ・ オンラインを活用した、全国の会員の皆さんと気軽に交流できる機会の創出

◇実績

- ・ 全12のチャプターの代表との協議の結果、新たに改定されたチャプター5か条に基づいて運営を開始した。新たなチャプター5か条は、学びやつながりがオンライン化される中で、各チャプターがそれぞれの目的に応じて、より柔軟に活動できるようになった。それにより、各チャプターは各地域やテーマの発展やチャプターの活性化に寄与するための活動費を上限はあるものの、その都度申請し、利用することができるようになった。各チャプターではファンドレイジングや社会貢献教育プログラムに関する勉強会が開催された。
- ・ 会員限定イベントのスピノフ企画として、「金融出身ファンドレイザー集まれの会」を実施し、同じバックグラウンドをもつ方同士の交流の場ができた。

◇エコシステム構築に向けた今後の課題

- ・ 会員一人ひとりが自由に活動や勉強会を企画できるコミュニティの土壌をどうやって作るかが求められる。

法人連携

◇2022年度目標

- ・ 既存法人(スペシャルパートナー、法人会員、協賛、委託元法人など)とのそれぞれの関係性の維持強化
- ・ 相談からサービス提供の体制までを事業部門と連携した流れの確立
- ・ 法人連携の①組織力強化研修(B2B)、②協働事業創出(スペシャルパートナー、法人会員)を深化させ、事業間の有機的な法人連携を追究

◇実績

- ・ スペシャルパートナーとの協働事業として、2022年度には ①寄付研究事業として、寄付市場予測レポートの制作、②寄付月間の当協会企画として、「著名人の寄付」パッケージの発表、③認定ファンドレイザーへのお祝いメッセージの提供、④FRJ2023でのファーストカマーオリエンテーションの復活の4つの活動を実施することができた。
- ・ 法人会員の皆さんとの定期的なコミュニケーション活動をまずはメルマガからスタートさせた。
- ・ 法人連携事業としては、当協会内の事業横断型で、情報の連携、協働での研修提供を行い、組織内一体としての動きがとれるような体制を構築した。

◇エコシステム構築に向けた今後の課題

- ・ 法人会員の皆さんへの付加価値のご提供のさらなる探求が求められる。
- ・ 当協会との連携が強化されるようなパートナー制度の考案が必要である。

総会・理事会開催

◇実績

- ・ 当協会の総会、理事会については、＜表4, 5＞の通り開催した。
- ・ 2022年度から、理事に役割を持っていただき、「業務担当理事会議」（毎月開催）、「働き方改革担当理事会議」（賞与決定時、昇給決定時に開催）の定期開催を行った。
- ・ オンラインでの理事会開催が続くため、理事同士、また理事と事務局スタッフ間での、協会の運営や、協会を取り巻く環境についての本質的な課題に対する対話を進めるため、2回の理事懇談会をハイブリッド形式で開催し（7月、9月）、意見を聞き合い、考えを深める機会とした。

事務局運営

◇2022年度目標

- ・ 2021年度に改訂・新設した規程・規約の実行と定着化
- ・ 積極的な採用活動、並びに多様な働き方の推奨
- ・ 昨年度に引き続き拡大事務局化を進め、TeamJFRAとして多様な方々との協働をすすめ、エコシステム全体の成長への寄与
- ・ あらゆる業務の中でのコンプライアンスの遵守と、意識高いオペレーションの推進

◇実績

- ・ 2021年度に改訂された就業規則、給与規程、人事規程に基づき、組織が健全に運営され、スタッフの評価、昇給・昇格も規程にそった運用がされるよう、働き方改革担当理事の助言を受けながら実施した。また、年度内に、多様な働き方をする4人のスタッフを新規に採用し、チームに加わってもらった。
- ・ 年2回、コンプライアンス委員会を開催し、組織内での事象の共有、対応等意識の向上を図った。
- ・ 拡大事務局化のTeamJFRAメンバーとは、毎月第一月曜日に、当協会の活動を知り、担当者メンバーを知ることが主目的とした「エンジン会議」を実施。毎回、旬なトピックスを担当者が説明し、参加メンバーがテーマの理解を深めると共に、メンバー同士の理解も促進される機会となっている。

◇エコシステム構築に向けた今後の課題

- ・ 組織のスタッフ、またTeamJFRAメンバーが顔を合わせてのコミュニケーションを取る機会がなく、自然発生的な事業間のコラボレーションや助け合いが起こりにくくなっているため、意識的な対面でのチームアップの創出が必要である。

<表1>2022年度にエコシステムプロジェクトとして採択したテーマとリーダー

テーマ	リーダー（敬称略）
社会を変えるファンドレイザーを育成するキャリア&スキルマップの制作	久保 匠（日本ファンドレイジング協会 法人連携推進パートナー） 徳永 健人（READYFOR株式会社 基金事業・プラットフォーム化推進部 リードキュレータ フィランソロピーアドバイザー） 川野辺 雪菜（フリーランスファンドレイザー）
ソーシャルセクターにもたらす1on1ファンドレイジングの未来 最前線で寄付者と団体をつなぐプロセス設計	大西 冬馬（日本ファンドレイジング協会 エコシステムプロジェクト 1on1ファンドレイジングプロジェクトリーダー）

<表2> 地域、テーマ別のチャプターとその代表ならびに役員等（2023年3月31日現在）

チャプター名	代表ならびに役員等（敬称略）
北海道チャプター	共同代表:奥山 大介(北海道／認定講師・認定ファンドレイザー)、公益財団法人札幌交響楽団 共同代表:佐藤 ゆみ子(北海道／准認定ファンドレイザー)、NPO法人コンカリーニョ 理事 共同代表:橋本 正彦(北海道／認定ファンドレイザー)、community HUB 江別港 代表 共同代表:牧 伸介(北海道／認定ファンドレイザー)、一般社団法人ソーシャルコミュニティデザイン協会 専務理事
東北チャプター	共同代表:石渡 賢大（宮城県／認定ファンドレイザー）一般社団法人日本カーシェアリング協会 共同代表:小野寺 崇（宮城県／准認定ファンドレイザー） 共同代表:渡邊 桂子（山形県／准認定ファンドレイザー）NPO法人フレーム・ラボ 代表理事
静岡チャプター	共同代表:木下 聡（静岡県／認定ファンドレイザー）、フリーランスファンドレイザー 副代表:千野 和子（静岡県／准認定ファンドレイザー）、公益財団法人ふじのくに未来財団 副代表:鹿又 正光（静岡県／准認定ファンドレイザー）、BOWEN
東海チャプター	共同代表:西村 健（愛知県／認定ファンドレイザー）、名古屋市地域コミュニティ活性化支援員 共同代表:山崎 恵美子（愛知県／准認定ファンドレイザー）
関西チャプター	共同代表:岡本 卓也（京都府／准認定ファンドレイザー）、有限責任事業組合まちとしごと総合研究所 共同代表:河合 将生（大阪府／認定講師・准認定ファンドレイザー）、office musubime 共同代表:米原 裕太郎（京都府／准認定ファンドレイザー）
中国チャプター	共同代表:船崎 美智子（山口県／認定ファンドレイザー）、ライフスタイル協同組合 代表理事 共同代表:中村 隆行（広島県／認定ファンドレイザー）、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 代表理事
九州チャプター	共同代表:大倉 慶子（福岡県／准認定ファンドレイザー）、社会福祉法人福岡市社会福祉協議会 共同代表:日隈 諒（大分県／准認定ファンドレイザー）、日田市地域おこし協力隊 共同代表:宮原 美智子（熊本県／准認定ファンドレイザー）、一般財団法人くまもと未来創造基金
アートチャプター	共同代表:奥山 大介(認定講師・認定ファンドレイザー)、公益財団法人札幌交響楽団 運営メンバー:伊藤 麻里子(認定ファンドレイザー) 運営メンバー:小室 敬幸(准認定ファンドレイザー)、一般社団法人Music Dialogue 運営メンバー:山田 心(准認定ファンドレイザー)、認定NPO法人芸術と遊び創造協会
全国福祉チャプター	代表:久津摩 和弘(認定講師)、日本地域福祉ファンドレイジングネットワークCOMMNET理事長 副代表:池下 真也(准認定ファンドレイザー)、鹿児島県社会福祉協議会 生活支援部 副部長 副代表:公原 寿彦(認定ファンドレイザー)、愛媛県共同募金会 事務局長 顧問:早瀬 昇(認定講師・認定ファンドレイザー)、社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事長 監事:相浦 圭太(准認定ファンドレイザー／税理士)、税理士法人TAパートナーズ 代表 監事:樽本 哲(准認定ファンドレイザー／弁護士)、樽本法律事務所 代表
大学チャプター	共同代表:吉田 富士江(認定ファンドレイザー)、株式会社福笑楽美／大阪大学連携ファンドレイザー 共同代表:久保 優子(認定ファンドレイザー)、ワイズリンク／元東京工業大学ファンドレイザー

	事務局長:塚本 いづみ(認定ファンドレイザー)、セブンス・ステップ/元学校法人慶應義塾職員
グローバルチャプター	代表:五十嵐 豪(認定ファンドレイザー) 副代表:間辺 初夏(認定ファンドレイザー) 副代表:谷口 真菜実(認定ファンドレイザー) ボードメンバー:塚原 真琴(准認定ファンドレイザー) ボードメンバー:桃井 拓真(認定ファンドレイザー) ボードメンバー:櫻井 祐樹(准認定ファンドレイザー)
災害対応チャプター	共同代表:上田 和孝(認定ファンドレイザー)、新潟大学工学部 准教授 共同代表:永井 美佳(准認定ファンドレイザー)、社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長 運営委員:橋本 正彦(認定ファンドレイザー)、community HUB 江別港 代表 運営委員:宮原 美智子(准認定ファンドレイザー)、一般財団法人くまもと未来創造基金 理事 運営委員:山崎 庸貴(認定ファンドレイザー)、災害対応チャプター運営委員

<表3>スペシャルパートナー

協会との協働パートナーとして寄付市場形成に向けた様々な取組みを行ってきましたスペシャルパートナー

社名	
お宝エイド	https://otakara-aid.com/
株式会社ファンドレックス	https://fundrex.co.jp/
リタワークス株式会社	https://ritaworks.jp/
株式会社トラストバンク	https://www.trustbank.co.jp/

<表 4>2022年度通常総会

日時	出席者	附議事項/報告事項
2022年6月17日(金) 18:30-19:30	総社員(運営会員)数 68名 出席した社員数30名 (内訳本人出席21名、書面議決書出席9名)	第1号議案(2021年度事業・活動報告) 第2号議案(2021年度収支決算報告) 第3号議案(2022年度事業・活動計画) 第4号議案(2022年度予算計画) 第5号議案(役員の選任および報酬)

<表5> 2022年度開催理事会

	日時	附議事項・相談事項
第62回理事会	2022年5月27日(金) 13:00-14:45	附議事項1: 2021年度決算及び監事監査報告 附議事項2: 2022年度通常総会議案書 附議事項3: 規程等改訂について(役員報酬規程、検定試験委員会要項) 附議事項4: 倫理委員会開催までのプロセスについて 附議事項5: 理事会のガバナンスの見直しについて
第63回理事会	2022年6月17日(金) 19:30-	附議事項1: 代表理事・副代表理事・常務理事の互選 附議事項2: 合同会社喜代七への業務委託について
第64回理事会	2022年9月9日(金) 13:00-14:00	附議事項1: ファンドレイジングに関する倫理委員会規程案 附議事項2: コンプライアンス委員の選定について
第65回理事会	2022年11月28日(金) 13:00-14:30	相談事項1: 協会の中期的な方向性について 相談事項2: 理事・監事とのコミュニケーション方法について

		報告事項1: 下半期の計画と財務状況 報告事項2: 寄付規制法案(仮称)の状況の共有 報告事項3: 倫理委員会で扱った倫理関連の件のご報告
書面議決	2023年1月27日～2月2日	附議事項: 会員規程の一部変更について
第66回理事会	2023年3月17日(金) 13:00-14:30	附議事項1: 2022年度事業報告、2023年度暫定事業計画

<表6> 理事懇談会

	日時	内容
第1回理事懇談会 オンライン開催	2022年7月19日(金) 15:00-17:00	理事・監事、事務局スタッフの現在地の確認
第2回理事懇談会 ハイブリッド開催	2022年9月9日(金) 14/15-17:30	ファンドレイジングを取り巻く環境において、気になっている課題についてのディスカッション

<表7> コンプライアンス委員会

	日時	内容
第1回	2022年10月5日(水) 16:0-17:00	コンプライアンス関連規程の確認と組織におけるコンプライアンスの目的に関するディスカッション
第2回	2023年3月14日(火) 11:00-12:00	ヒヤリハット案件の共有 コンプライアンス規程の見直し

◇メディア掲載実績

2023年

- ・ 2月 1日 読売新聞、「寄付学習 寄付先選び 社会課題学」

2022年

- ・12月26日 公益財団法人助成財団センター・オピニオン誌、「巻頭言 寄付月間に寄せて」
- ・12月 2日 中日新聞・東京新聞、「暮らしの中から考える 寄付」
- ・11月15日 ABEMA Prime、「ベゾス氏、財産の大半寄付 アマゾン創業者約17兆円」
- ・ 8月11日 日本経済新聞、「ふるさと納税 問われる活用力(中) 山小屋・ローカル線支援に」
- ・ 8月 8日 日本経済新聞、「ネットで寺社に寄付拡大 法隆寺1.5億円、景観整備」
- ・ 6月13日 産経新聞、「コロナ禍とウクライナ侵攻で日本の寄付文化に変化「助け合い」に広がり」

第2号議案 2022年度 収支決算報告

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人日本ファントレージング協会

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

運営会員受取会費	1,344,000	
賛同会員受取会費	29,374,000	30,718,000

【受取寄付金】

受取一般寄付金	5,592,100	
寄付教育推進寄付	3,877,502	
ファントレージングスクール奨学金寄付	480,000	9,949,602

【受取助成金等】

受取助成金	22,955,435	
受取補助金	6,307,000	29,262,435

【事業収益】

事業収益		168,159,384
------	--	-------------

【その他収益】

受取利息	426	
雑収益	3,200	3,626

経常収益計

238,093,047

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料手当(事業)	41,743,676
役員報酬(事業)	6,407,700
補助作業員給与	2,991,458
通勤費(事業)	251,431
法定福利費(事業)	6,721,591
人件費計	58,115,856

(その他経費)

売上原価	969,170
業務委託費(事業)	98,631,395
諸謝金	8,484,189
印刷製本費(事業)	462,752
会議費(事業)	15,645
広告宣伝費(事業)	849,300
旅費交通費(事業)	2,186,892
通信運搬費(事業)	20,351
水道光熱費(事業)	236,179
地代家賃(事業)	3,653,116
会場費(事業)	524,010
減価償却費(事業)	146,666
諸会費(事業)	100,000
租税公課(事業)	5,379,600
研修費(事業)	139,500
支払手数料(事業)	11,000
支払寄付金(事業)	3,700,000
雑費(事業)	952,833
その他経費計	126,462,598

事業費計

184,578,454

【管理費】

(人件費)

給料手当	7,540,475
役員報酬	2,892,300
補助作業員給与	908,747
退職給付費用	228,000
通勤費	55,758
法定福利費	1,490,591
福利厚生費	571,734
人件費計	13,687,605

(その他経費)

印刷製本費	22,134
-------	--------

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

会 議 費	160,372		
旅費交通費	453,257		
業務委託費	16,070,555		
研 修 費	338,060		
通信運搬費	2,246,476		
備品消耗品費	430,195		
修 繕 費	46,425		
水道光熱費	56,146		
地代 家賃	868,412		
広告宣伝費	126,697		
新聞図書費	19,656		
減価償却費	784,079		
保 険 料	3,478		
諸 会 費	706,844		
租税 公課	130,500		
支払手数料	7,517,902		
支払 利息	158,493		
雑 費	50,365		
その他経費計	30,190,046		
管理費 計		43,877,651	
経常費用 計			228,456,105
当期経常増減額			9,636,942
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			9,636,942
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			9,566,942
前期繰越正味財産額			71,925,592
次期繰越正味財産額			81,492,534

貸借対照表

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
全事業所

[税込] (単位: 円)
2023年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	156,430		
普通預金	17,902,223		
現金・預金 計	18,058,653		
(売上債権)			
未収金	64,933,665		
売上債権 計	64,933,665		
(棚卸資産)			
棚卸資産	7,136,702		
棚卸資産 計	7,136,702		
流動資産合計		90,129,020	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物附属設備	204,205		
什器備品	101,237		
有形固定資産 計	305,442		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	16,265,334		
無形固定資産 計	16,265,334		
(投資その他の資産)			
保証金	1,868,400		
退職給付引当預金	1,812,000		
差入保証金	12,155,000		
投資その他の資産 計	15,835,400		
固定資産合計		32,406,176	
資産の部 合計			122,535,196
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	29,192,448		
前受金	1,036,000		
預り金	466,114		
仮受金	21,700		
未払消費税	2,832,400		
流動負債 計		33,548,662	
【固定負債】			
長期借入金	5,682,000		
退職給付引当金	1,812,000		
固定負債 計		7,494,000	
負債の部 合計			41,042,662
《正味財産の部》			
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	71,925,592		
当期正味財産増減額	9,566,942		
正味財産 計		81,492,534	
正味財産の部 合計			81,492,534
負債・正味財産合計			122,535,196

財務諸表の注記

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

2023年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

(3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み経理方式によっています。

【事業別損益の状況】

事業別損益の状況は以下の通りです。

明細は別紙に出力します。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は81,492,534円ですが、そのうち45,000円は、下記のように使途が特定されています。したがって使途が制約されていない正味財産は81,447,534円です。

[税込] (単位: 円)					
内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
受取寄付金					
寄付教育推進寄付	0	2,116,692	2,116,692	0	
ファンドレイジング・スクール奨学金	245,000	480,000	680,000	45,000	
受取補助金					
港区	0	6,307,000	6,307,000	0	
受取助成金					
日本国際協力財団	0	10,000,000	10,000,000	0	
日本寄付財団	0	5,000,000	5,000,000	0	
三菱みらい育成財団	0	6,000,000	6,000,000	0	
子ども宅食プロジェクト	0	1,355,435	1,355,435	0	
WDF	0	600,000	600,000	0	
合計	245,000	31,859,127	32,059,127	45,000	

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)						
科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
建物附属設備	639,036	0	0	639,036	△ 434,831	204,205
什器 備品	3,217,770	651,530	0	3,869,300	△ 3,768,063	101,237
(無形固定資産)						
ソフトウェア	0	16,412,000	0	16,412,000	△ 146,666	16,265,334
(投資その他の資産)						
保証金	1,868,400	0	0	1,868,400	0	1,868,400
退職給付引当預金	1,584,000	228,000	0	1,812,000	0	1,812,000
差入保証金	17,798,000	0	5,643,000	12,155,000	0	12,155,000
合計	25,107,206	17,291,530	5,643,000	36,755,736	△ 4,349,560	32,406,176

【借入金の増減内訳】

[税込] (単位: 円)				
科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	11,634,000		5,952,000	5,682,000
合計	11,634,000	0	5,952,000	5,682,000

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

〔税込〕（単位：円）

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、役員及び近親者との取引
(活動計算書)			
事業費			
業務委託費	98,631,395	7,126,960	
諸 謝 金	8,484,189	428,000	
活動計算書計	107,115,584	7,554,960	

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

支払寄付金は、社会貢献教育事業のプログラム（Learning by Giving）実施上で提供した寄付金である。

2022年度 決算
事業別損益の状況

特定非営利活動法人日本フットレディンク協会

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

[税込] (単位:円)

科目	フットレディンク 大会	フットレディンク 育成事業	寄付白書	社会貢献教育	寄付社会創造事業	フットレディンク センター	その他事業 (委託等)	事業合計	管理	内部取引 消去	合計
【受取会費】											
運営会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,344,000		1,344,000
賛同会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	29,374,000		29,374,000
【受取寄付金】											
受取一般寄付金	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	5,292,100		5,592,100
Giving Japan基金	0	0	0	3,877,502	0	0	0	3,877,502	0		3,877,502
フットレディンクサマ選手 金寄付	0	480,000	0	0	0	0	0	480,000	0		480,000
【受取助成金等】											
受取助成金	0	0	0	11,600,000	0	11,355,435	0	22,955,435	0		22,955,435
受取補助金	0	0	0	3,000,000	3,307,000	0	0	6,307,000	0		6,307,000
【事業収益】											
事業収益	11,364,992	53,283,247	1,287,223	626,638	4,128,962	97,268,122	0	166,159,384	0		166,159,384
【その他収益】											
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	426		426
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	3,200		3,200
経常収益計	11,664,992	53,763,247	1,287,223	19,304,340	7,435,962	108,623,557	0	202,079,321	36,013,726	0	238,093,047
(人件費)											
給料 手当	4,977,699	11,286,071	295,705	7,589,759	2,020,650	15,573,792	0	41,743,676	7,540,475		49,284,151
役員報酬	93,000	93,000	0	1,395,000	1,571,700	3,255,000	0	6,407,700	2,892,300		9,300,000
補助作業者給与	382,220	202,611	0	630,744	0	1,575,683	0	2,991,458	908,747		3,900,205
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	228,000		228,000
通 勤 費	26,808	56,939	1,454	48,256	17,661	100,313	0	251,431	55,758		307,189
法定福利費	716,665	1,522,161	38,664	1,290,030	472,135	2,661,716	0	6,721,591	1,490,591		8,212,182
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	571,734		571,734
人件費計	6,196,392	13,161,002	336,023	11,153,789	4,082,146	23,166,504	0	58,115,856	13,687,605	0	71,803,461
(その他経費)											
期首棚卸高	0	0	5,956,426	264,304	1,199,850	0	5,292	7,445,872	0		7,445,872
仕入高	0	0	0	660,000	0	0	0	660,000	0		660,000
期末棚卸高	0	0	△ 5,899,768	△ 223,735	△ 1,007,907	0	△ 5,292	△ 7,136,702	0		△ 7,136,702
業務委託費	5,066,026	16,151,690	472	10,230,672	9,350,703	57,841,832	0	98,631,395	16,070,555		114,701,950
諸 謝 金	0	3,664,520	0	622,600	531,569	3,645,500	0	8,464,189	0		8,464,189
印刷製本費	360	368,519	0	620	0	73,253	0	462,752	22,134		484,886
会 費 費	0	3,000	0	1,095	11,550	0	0	15,645	160,372		176,017
広告宣伝費	3,300	0	0	577,000	269,000	0	0	849,300	126,697		975,997
旅費交通費	42,620	335,438	0	970,776	493,977	344,079	0	2,186,892	453,257		2,640,149
通信運搬費	0	5,296	0	460	0	14,595	0	20,351	2,246,476		2,266,827
備品消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,081,725		1,081,725
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	0	0	46,425		46,425
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	19,656		19,656
水道光熱費	15,228	46,531	580	37,331	19,614	116,696	0	236,179	56,146		292,325
地代 家賃	235,537	719,724	8,976	577,410	306,479	1,604,990	0	3,653,116	868,412		4,521,528
会 場 費	0	210,952	0	230,258	0	82,800	0	524,010	0		524,010
減価償却費	0	0	0	146,666	0	0	0	146,666	132,549		279,215
保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,478		3,478
諸 会 費	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	706,844		806,844
租税 公課	351,365	1,647,327	39,796	205,763	127,464	3,007,685	0	5,379,600	130,500		5,510,100
研 修 費	0	11,000	0	0	0	128,500	0	139,500	338,060		477,560
支払寄付金	0	0	0	3,700,000	0	0	0	3,700,000	0		3,700,000
支払手数料	0	0	11,000	0	0	0	0	11,000	7,517,902		7,528,902
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	158,493		158,493
雑 費	0	0	0	0	0	952,833	0	952,833	50,365		1,003,198
その他経費計	5,704,436	23,203,997	117,482	18,020,602	11,403,119	68,012,962	0	126,462,598	30,190,046	0	156,652,644
経常費用計	11,900,828	36,364,999	453,505	29,174,391	15,485,265	91,199,466	0	175,433,453	43,877,651	0	219,311,104
当期経常増減額	△ 235,836	17,398,248	833,718	△ 9,870,051	△ 8,049,303	17,424,091	0	17,500,867	△ 7,863,925	0	9,636,942

財 産 目 録

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
全事業所

[税込] (単位: 円)
2023年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	156,430
普通 預金	17,902,223
住信SBIネット銀行	(14,474,332)
三菱UFJ 1	(3,178,194)
三菱UFJ 2	(61,461)
ゆうちょ銀行	(2,541)
郵便振替	(1,178,274)
中国銀行	(819,421)
退職引当	(△ 1,812,000)
現金・預金 計	18,058,653

(売上債権)

未 収 金	64,933,665
文化庁	(9,911,000)
岡山市 SIB業務委託	(31,482,000)
B&G財団	(18,920,000)
一財) 社会的インパクト・マシメント・イニシアチブ	(1,206,100)
一財) ふくしま百年基金	(1,320,000)
その他	(2,094,565)
売上債権 計	64,933,665

(棚卸資産)

棚卸 資産	7,136,702
ジャーナル	(115,662)
寄付白書	(4,783,768)
Giving Japan	(1,116,000)
ブックレット	(86,122)
寄付教育調査報告書	(6,567)
社会に貢献する	(91,052)
遺贈寄付ハンドブック	(410,891)
社会貢献教育ハンドブック	(126,116)
社会的投資市場形成に向けたロードマップ	(332,752)
遺贈寄付 最期のお金の活かし方	(62,480)
社会的インパクトとは何か?	(5,292)
棚卸資産 計	7,136,702

流動資産合計

90,129,020

【固定資産】

(有形固定資産)

建物附属設備	204,205
パーテーション	(128,386)
電気工事	(34,139)
電気配線電話工事	(41,680)
什器 備品	101,237
コピー機	(1)
電話回線	(1)
看板	(8,820)
パソコン9台	(92,415)
有形固定資産 計	305,442

(無形固定資産)

ソフトウェア	16,265,334
決済システムとマイページ	(12,012,000)
寄付カードゲーム開発	(4,253,334)
無形固定資産 計	16,265,334

(投資その他の資産)

保 証 金	1,868,400
退職給付引当預金	1,812,000
差入保証金	12,155,000
投資その他の資産 計	15,835,400

財 産 目 録

特定非営利活動法人日本ファントレーディング協会
全事業所

[税込] (単位: 円)
2023年 3月31日 現在

固定資産合計		32,406,176	
資産の部 合計			122,535,196
	《負債の部》		
【流動負債】			
未 払 金	29,192,448		
経費	(529,679)		
岡山市社会福祉協議会	(5,250,024)		
グロップ	(5,485,000)		
パソナ	(5,494,405)		
粉川一郎	(1,200,000)		
株式会社TAM	(7,535,000)		
その他	(3,698,340)		
前 受 金	1,036,000		
会費	(1,036,000)		
預 り 金	466,114		
従業員源泉	(148,535)		
報酬等所源泉	(95,003)		
雇用保険料	(37,776)		
住民税	(184,800)		
仮 受 金	21,700		
未払消費税	2,832,400		
流動負債 計		33,548,662	
【固定負債】			
長期借入金	5,682,000		
中国銀行@438000	(2,182,000)		
金融公庫@350000	(3,500,000)		
退職給付引当金	1,812,000		
固定負債 計		7,494,000	
負債の部 合計			41,042,662
正味財産			81,492,534

監査報告書

認定特定非営利活動法人
日本ファンドレイジング協会
代表理事 鵜尾雅隆 様

私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の業務監査及び会計監査を行った。

理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し、必要と認める場合には質問を行った。また、財産の状況に関する監査に当たっては、現地監査と電子データの事前送付の方法により、財務諸表等（活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録）と帳簿や証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、理事の業務施行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実はないことが認められた。

また法人の財産状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められた。

以上のとおり報告する。

2023年5月9日

監事 相浦圭太

同 工藤敦子

第3号議案 2023年度 事業・活動計画

2023年度ハイライト

- 寄付カードゲーム「from Me」や、韓国事業社と共に実施するアウトカムファンド事業をはじめとする海外連携事業といった、寄付やインパクト投資が促進される新規の事業、取り組みの立ち上げと着実な実行
- FRJやラーニングシステム等での学びや価値のご提供において、対面、オンラインの各々の利点を見極め、参加者や受講者にとって最適な方法での実施の実現
- 組織の健全な運営と生産性向上の継続的な追究

2023年は、長かったコロナ禍を抜けだし、社会全体が新しい社会環境で、対面、リアルといった人と人との接点の価値を改めて問い直す時期となる。共感性を重んじるソーシャルセクターにおいては、より一層の課題解決に向けて、人との交流の価値を大切にしていきたい。折しも、非営利セクターに対する社会の目も厳しくなっている。セクターが一体となって信頼性の向上を図ると共に、寄付の持つ価値と力への理解の促進、社会的インパクトの最大化に邁進する1年としていきたい。

当協会でも、2023年度から新たにエコシステムプロジェクトでのファンドレイジング実践プログラム、社会貢献教育での寄付カードゲーム「from Me」、社会的インパクトセンターでの海外連携事業、また、新しい研修としてアドボカシー人材育成のための研修プログラム等に取り組む予定で、セクターの仲間の皆さんとともに、社会でのファンドレイジング、寄付、インパクト投資の機運と価値を高めていきたい。

また、協会としては、2024年2月に迎える15周年に向けての自らの価値を改めて問い直していきたい。

エコシステムプロジェクト

◇2023年度目標

- 新たに誕生した専門ファンドレイザーをはじめとするファンドレイザーに挑戦と活躍の場を提供し、その活躍の可視化を行う。
- ファンドレイジングが当たり前となり、新たなプロジェクトが自由に生まれるような環境の醸成を行う。

◇具体的な取り組み

- 専門ファンドレイザーが活躍でき、団体のファンドレイジング力の向上を支援する、ファンドレイジング実践プログラムを新にスタートさせ、ファンドレイジングの成功体験を提供するとともに、ファンドレイザーの活躍の可視化を図っていく。
- 専門領域の研修がサステナブルに維持・運営されていくようなスキームを確立させていく。
- ファンドレイジングを起点としたエコシステムの発展を可視化し、多様なプレイヤーが自由な発想で連携していくような土壌を作り上げていく。

◇実現したい状態

- エコシステムで生まれた芽が、社会への価値提供とつながることが実感できるような連携が多く生まれてくる。

ファンドレイジング・日本(FRJ2024)

◇2023年度目標

- 学びと発表の場でありコミュニティのつながりを作り深める場としてのFRJを、対面、オンラインの両面から考え、実現する。

◇具体的な取り組み

- 対面、オンライン、双方の利点を活かした学びと偶発的な出会いの場の創造を行う。

- ・ ファンドレイジングのソリューションを提供する企業とファンドレイザーの出会いとビジネス創出が起こる、マーケットプレイスとしてのFRJの価値の追究する。
- ・ 2024年2月18日の協会15周年に向けて、協会が提供していく価値創造の発表を行えるような企画を立案していく。

◇実現したい状態

- ・ 仲間とつながり、学び合う価値が享受でき、偶発的な出会いと新しいアイデアが創出される場としてFRJが機能している。
- ・ FRJの場で、新しいプレイヤーが見いだされ、評価され、成長していく循環をつくる。

ファンドレイザー育成事業

◇2023年度目標

- ・ 「認定ファンドレイザー必修研修のテキスト」の改訂を行い、最新のファンドレイジングの手法や知見を取り入れる。
- ・ ラーニングシステムを徹底活用し、一人ひとりのニーズに応じた情報発信や学びの提供、つながりの提供を通じて、ファンドレイジングの実践をサポートする。
- ・ ファンドレイザーが組織や社会にもたらす成果やロールモデルを可視化し、ファンドレイザーの認知向上に貢献する。

◇具体的な取り組み

- ・ 研修コンテンツの拡充を行う。
- ・ ファンドレイザー同士の交流の場を創出する。
- ・ ファンドレイジングを実践したい組織向けに情報提供を行う。

◇実現したい状態

- ・ ファンドレイジングを学んだ個人が、学びやつながりを活かしてキャリアの可能性が広がっている状態を目指す。
- ・ 非営利組織が多様な財源や人材を確保し、組織が成長している状態を目指す。

寄付調査・寄付白書事業

◇2023年度目標

- ・ 寄付研究促進のための具体的な施策に着手し、実行されることにより、日本社会の中での寄付への理解が向上される。

◇具体的な取り組み

- ・ 寄付調査に関する懸賞論文の応募と公開を行う。
- ・ 寄付研究グローバルアーカイブを公開していく。
- ・ 2022年度に制作をした寄付市場予測レポートを解説するYouTube動画の制作と発信を行う。
- ・ 調査研究・白書のwebページのアップデートを行い、情報提供に努める。

◇実現したい状態

- ・ 2022年度に策定した寄付の本質的理解と価値を明らかにする研究を促進するための戦略ロードマップが動き出していくことにより、日本社会での寄付への理解が促進され、その役割と力が実感されるようになる。

寄付市場創造事業 – 社会貢献教育

◇2023年度目標

- ・ 寄付カードゲーム「from Me」のポジショニングとブランディングを確立させる。
- ・ 社会貢献教育を推進する人材(ファシリテーター(FT)、教員)の拡大と質の向上を図る。

- 基本教材コンテンツの学校や地域での普及による実施数の拡大をはかる。
- 安定運営のための財源の仕組み化に取り組む。

◇具体的な取り組み

- 寄付カードゲーム「from Me」公認FTの養成、体験会の開催、企業や団体での研修の展開を進める。
- 社会貢献教育ポータルサイトへの情報集約と活用されるためのブランディング施策を図る。
- 教員へのLbG実施支援とノウハウ移転のための研修の提供を行う。
- FTの活動事例の収集と発信やつなぎ連携の促進を行う。
- 大学生・高校生の社会貢献教育コミュニティの形成を進める。

◇実現したい状態

- 教員、生徒、ファシリテーターをつなぎ、協働を促せる場が創出される。
- カードゲームを通じた新たな層の参加と当協会の他の事業とのシナジーが創出される。

社会的インパクトセンター

◇2023年度目標

- 海外連携によるインパクト志向の新しい資金提供モデルの構築を行う。
- 日本・アジアとのベンチャーフィランソロピー・インパクト投資に関するネットワークの形成を行う。
- 社会的インパクト評価／マネジメントの普及と推進を行う。
- 法人連携チームを通じた各部署とのシナジーの強化を行い、ファンドレイジング×社会的インパクト・マネジメントをテーマに付加価値の高い研修や伴走支援を行う。

◇具体的な取り組み

- 韓国SKグループの企業財団であるCenter for Social value Enhancement Studies(CSES)との協働によるアウトカムファンド事業を実施する。
- AVPN(Asian Venture Philanthropy Network)の日本事務局を担い、日本・アジアにおけるベンチャーフィランソロピー・インパクト投資に関するネットワークの形成を行う。
- 社会的インパクト評価／マネジメントに関する研修・伴走支援を提供する。
- 一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(SIMI)を通じた金融機関向けインパクト・アナリスト研修及びSDGインパクト基準研修等を実施する。
- 法人連携チームにおける部署連携による研修・伴走支援等を実施する。

◇実現した状態

- 新しい資金提供モデルであるアウトカムファンドによりインパクトの創出と日本社会のインパクト志向化を加速させる。
- ベンチャーフィランソロピー・インパクト投資を行う財団等とのコミュニティを創出し、インパクト志向のお金の流れを加速させる。
- 事業者において社会的インパクト評価／マネジメントの実践が当たり前に行われる状態を目指す。
- ファンドレイジング×社会的インパクト・マネジメントをテーマにした協会だからこそ提供できる付加価値の高い研修や伴走支援が提供できるようになる。

組織運営

法人連携

◇2023年度目標

- 各分野の中間支援団体と連携し、ファンドレイジングエコシステムの構築を図る。

- ・ スペシャルパートナー、法人会員を軸として、協会との関係性を深めていく仕組みの確立を図る。

◇具体的な取り組み

- ・ パートナー組織(分野の中間支援)との協働で、プロジェクト化を通じたファンドレイジングエコシステムの可視化と対話の場を構築していく。その上で、ファンドレイジングが必要な組織に、ノウハウを届ける取り組みを実施する。
- ・ 協会の法人会員情報等、法人連携に関する内容を一カ所に集めて情報提供できるようHPのアップデートを行う。メルマガだけでなく、コミュニケーションがとれるようなイベントや研修会等を実施し、法人会員の皆さんのお声をお聞きする機会を設けていく。

広報

◇2023年度目標

- ・ ファンドレイジングの領域の幅広さや多様なキャリアの可能性を、分かりやすくかつ本質的な理解を広める

◇具体的な取り組み

- ・ SNS、動画コンテンツ、テキストコンテンツなど様々な媒体を組み合わせ、幅広い層にファンドレイジングの可能性を伝える。

会員

◇2023年度目標

- ・ 一人ひとりの会員が自由に活動や勉強会を企画できるコミュニティの土壌を作り上げる。

◇具体的な取り組み

- ・ 様々な人が自身のアイデアや意見を自由に発表できる場とどんな人でも参加できるオープンな場をつくり、会員同士が支え合い、刺激し合う場を共有する。

事務局運営

◇2023年度目標

- ・ 組織スタッフ、TeamJFRAメンバーが、つながり助け合いながら、チーミングできるような場作り、組織作りを行っていく。その上で、健全な労働環境の提供と維持を心がける。
- ・ コンプライアンス、ダイバーシティに対応したオペレーションの実現を図る。

◇具体的な取り組み

- ・ 意識的に、対面での会話の機会を定期的に設けていく。
- ・ 2021年に実施したスタッフの職場環境調査を再度実施し、改善の進捗、見直しを実施する。
- ・ 人材育成、チームビルディングへの積極的な取り組みを行っていく。

第4号議案 2023年度 予算計画

活 動 予 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人日本ファントレーシング協会

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

運営会員受取会費	1,080,000	
賛同会員受取会費	31,280,000	32,360,000

【受取寄付金】

受取一般寄付金	810,000	
Giving Japan基金	1,000,000	
寄付教育推進寄付	3,154,000	
ファントレーシングスクール奨学金寄付	395,000	5,359,000

【受取助成金等】

受取助成金	75,000,000	
受取補助金	7,000,000	82,000,000

【事業収益】

事業 収益		138,631,000
-------	--	-------------

【その他収益】

受取 利息		1,000
経常収益 計		258,351,000

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	38,330,000
役員 報酬(事業)	8,120,000
補助作業者給与	2,450,000
通 勤 費(事業)	320,000
法定福利費(事業)	6,516,000
人件費計	55,736,000

(その他経費)

売上 原価	3,436,000
業務委託費(事業)	53,170,000
諸 謝 金	13,166,000
印刷製本費(事業)	700,000
会 議 費(事業)	680,000
広告宣伝費(事業)	1,500,000
旅費交通費(事業)	3,098,000
通信運搬費(事業)	559,000
水道光熱費(事業)	0
地代 家賃(事業)	0
会 場 費(事業)	6,255,000
減価償却費(事業)	880,000
諸 会 費(事業)	0
租税 公課(事業)	0
研 修 費(事業)	0
支払手数料(事業)	0
支払寄付金(事業)	43,000,000
雑 費(事業)	700,000
その他経費計	127,144,000

事業費 計

182,880,000

【管理費】

(人件費)

給料 手当	16,427,000
役員 報酬	3,480,000
補助作業者給与	1,050,000
退職給付費用	228,000
通 勤 費	80,000
法定福利費	2,793,000
福利厚生費	500,000
人件費計	24,558,000

(その他経費)

印刷製本費	0
-------	---

会 議 費	150,000		
旅費交通費	2,000,000		
業務委託費	20,390,000		
研 修 費	500,000		
通信運搬費	2,280,000		
備品消耗品費	1,283,000		
水道光熱費	300,000		
地代 家賃	4,680,000		
広告宣伝費	0		
新聞図書費	42,000		
減価償却費	2,402,000		
保 険 料	50,000		
諸 会 費	800,000		
租税 公課	6,600,000		
支払手数料	7,002,000		
支払 利息	300,000		
雑 費	201,000		
その他経費計	48,980,000		
管理費 計		73,538,000	
経常費用 計			256,418,000
当期経常増減額			1,933,000
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			1,933,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			1,863,000
前期繰越正味財産額			81,492,534
次期繰越正味財産額			83,355,534

2023年度予算 内訳										
科目	ファンドレイジング大会	ファンドレイザー育成事業(資格制度、研修、スクール)	寄付白書	社会貢献教育	寄付社会創造事業	社会的インパクトセンター事業	その他事業	事業費合計	管理	合計
【受取会費】										
運営会費受取会費									1,080,000	1,080,000
賛同会費受取会費									31,280,000	31,280,000
【受取寄付金】										0
受取一般寄付金	500,000			0				500,000	310,000	810,000
Giving Japan基金			1,000,000					1,000,000		1,000,000
寄付教育				3,154,000				3,154,000		3,154,000
FRS奨学金		395,000						395,000		395,000
【受取助成金等】								0		
受取助成金		2,052,000	1,000,000	12,500,000	3,500,000	52,942,000		62,000,000		62,000,000
【事業収益】								0		
事業収益	20,820,000	44,988,000	982,000	18,982,000	12,595,000	40,418,000	0	138,831,000		138,831,000
【その他収益】								0		
受取利息								0	1,000	1,000
売上計	21,180,000	47,439,000	2,982,000	39,821,000	16,095,000	93,358,000	0	225,680,000	32,671,000	258,351,000
(人件費)										
役員手当								8,120,000	3,480,000	11,600,000
給料手当								38,328,900	16,427,100	54,757,000
補助作業委託								2,450,000	1,050,000	3,500,000
退職金給付費用									228,000	228,000
通勤費								320,000	80,000	400,000
法定福利費								6,516,300	2,792,700	9,309,000
福利厚生費									500,000	500,000
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	55,736,200	24,557,800	80,294,000
(その他経費)										
売上原価			918,000	2,520,000				3,438,000		3,438,000
業務委託費	8,000,000	2,009,000	500,000	14,895,000	10,510,000	52,456,000	0	98,170,000	20,779,000	118,949,000
諸謝金	100,000	5,255,000	1,200,000	5,011,000	700,000	900,000	0	13,166,000		13,166,000
印刷製本費		530,000		148,000		22,000	0	700,000	0	700,000
会議費	800,000		0		80,000		0	880,000	150,000	1,030,000
広告宣伝費	200,000	600,000	200,000	500,000	0		0	1,500,000	0	1,500,000
旅費交通費	80,000	99,000	0	2,289,000	0	650,000	0	3,098,000	2,000,000	5,098,000
通信運搬費	50,000	185,000	10,000	290,000	14,000	0		559,000	2,280,000	2,839,000
備品消耗品費									1,283,000	1,283,000
新聞図書費									42,000	42,000
水道光熱費								0	300,000	300,000
地代家賃								0	4,880,000	4,880,000
会場費	3,500,000	0		1,480,000		1,200,000	0	6,180,000	75,000	6,255,000
減価償却				878,000				878,000	2,402,000	3,280,000
保険料								0	50,000	50,000
諸会費								0	800,000	800,000
租税公課								0	6,600,000	6,600,000
研修費								0	500,000	500,000
寄付金(助成金)				3,000,000		0		3,000,000	0	3,000,000
委託手数料								0	7,035,000	7,035,000
為替差損										
委託利息								0	300,000	300,000
雑費	500,000	120,000	20,000	80,000				700,000	201,000	901,000
その他経費計	13,030,000	13,808,000	2,848,000	30,851,000	11,304,000	55,228,000	0	127,087,000	49,477,000	176,564,000
合計	13,030,000	13,808,000	2,848,000	30,851,000	11,304,000	55,228,000	0	182,803,200	74,034,800	256,838,000
当期経常増減額	8,150,000	33,631,000	141,000	8,770,000	4,791,000	43,130,000	0	42,876,800	-41,363,800	1,513,000

第5号議案 役員の選任および報酬

役員の選任

<任期:1年>

理事候補者

- 有馬 充美 (株式会社西武ホールディングス社外取締役)
- 伊藤 美歩 (有限会社アーツブリッジ 代表)
- 鵜尾 雅隆 (大学院大学至善館特任教授)
- 鴨崎 貴泰 (合同会社シッカイヤ 代表)
- 岸本 幸子 (公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事・専務理事)
- 久津摩 和弘(一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジングネットワークCOMMNET 理事長
/ 全国福祉チャプター代表)
- 黒田 武志 (リネットジャパングループ株式会社 代表取締役社長)
- 鈴木 栄 (一般社団法人ソーシャル・インバーストメント・パートナーズ 代表理事)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 前専務理事)
- 徳永 洋子 (ファンドレイジング・ラボ 代表)
- 早瀬 昇 (社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長)
- 山崎 庸貴 (日本ファンドレイジング協会 東北チャプター / 災害対応チャプター)
- 山元 圭太 (合同会社喜代七 代表)

監事候補者

- 相浦 圭太 (税理士法人TAパートナーズ 代表/DEO)
- 工藤 敦子 (IPAX総合法律事務所 弁護士/NPOのための弁護士ネットワーク 理事)

役員報酬

2023年度の役員報酬は、年額11,600,000円とする。

以上